



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 25日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7205

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率:50.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	566,380	4.2	14,334	19.6	16,221	15.8
16年 9月中間期	543,389	8.2	17,833	24.3	19,264	17.0
17年 3月期	1,130,100		38,336		39,751	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	13,169	71.8	22	94		
16年 9月中間期	7,666	45.0	13	35		
17年 3月期	17,672		30	35		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 490百万円 16年9月中間期 51百万円 17年3月期 783百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 573,979,609株 16年9月中間期 574,065,940株 17年3月期 574,040,143株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 9月中間期	837,712		254,238		30.3	442	95	
16年 9月中間期	810,184		225,391		27.8	392	64	
17年 3月期	815,524		236,835		29.0	412	17	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 573,966,359株 16年9月中間期 574,047,302株 17年3月期 573,996,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 9月中間期	20,340	10,603	16,254		32,565			
16年 9月中間期	2,713	27,437	13,958		36,827			
17年 3月期	44,078	56,341	3,975		38,931			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法適用関連会社 異動無し

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,220,000		44,000		30,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。

上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	439,980	0.9	13,187	9.5	15,924	6.2
16年9月中間期	436,074	6.0	14,568	17.5	16,983	7.0
17年3月期	893,819		27,711		30,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,194	53.7	17	75
16年9月中間期	6,633	28.2	11	55
17年3月期	10,263		17	54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 574,197,214株 16年9月中間期 574,283,672株 17年3月期 574,257,875株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4 00	
16年9月中間期	3 00	
17年3月期		6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	567,187	273,486	48.2	476 30
16年9月中間期	540,984	254,172	47.0	442 60
17年3月期	544,009	259,186	47.6	451 04

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 574,183,901株 16年9月中間期 574,265,034株 17年3月期 574,214,292株
 期末自己株式数 17年9月中間期 396,949株 16年9月中間期 315,816株 17年3月期 366,558株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	924,000	39,100	24,000	5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は平成17年9月22日付で、大阪・福岡・札幌の各証券取引所に上場廃止を申請いたしました。
 上場廃止予定日は、大阪(平成17年11月14日)・福岡(平成17年11月4日)・札幌(平成17年11月6日)となっております。

平成18年3月期

中間決算要旨

平成17年4月1日から

平成17年9月30日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成17年度におきましては、平成17年度から19年度に亘る中期経営計画「05中計」を公表し、「お客様に学び、築こう世界へHINOブランド」を合言葉に事業構造改革を推進いたしております。現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、「日野ブランド事業」および「トヨタ事業」それぞれにおける転換後の目指す姿を下記のとおり設定いたしました。

日野ブランド事業

国内事業

トラック・バス分野でのダントツNO.1の地位の確保

- ・商品力強化
- ・販売力強化
- ・バリュー収益拡大
- ・販売会社の業務改善

海外事業

アジア、オセアニア、北米を中心に収益を拡大

- ・地域毎にマーケティングによる最適商品の投入
- ・地域毎の販売・サービス体制の整備・充実
- ・CKD拠点から真の海外生産事業体

トヨタ事業

フレーム付車両の開発・生産

ユニットメーカーとしてのグローバル生産への貢献

3. 親会社等に関する事項

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「05中計」に基づき、トヨタ自動車株式会社との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指してまいります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車(株)	親会社	50.4% (0.1%)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

4 . 投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定であります。株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当上半期の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、堅調な設備投資および個人消費に支えられ緩やかな回復傾向をたどりました。

当社主力製品の国内普通トラック市場につきましては、ディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は52千台と前中間期に比べ3千台(6.1%)増加いたしました。しかし、小型トラック市場におきましては、需要回復の足取りは重く、総需要54千台と前中間期に比べ2千台(3.4%)減少となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、26千台と前中間期に比べ2千台(7.9%)増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、アジア・オセアニア地域で伸び悩んだため、22千台と前中間期に比べ2百台(0.8%)下回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は48千台(2千台、3.7%増)となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が6月末で生産終了し38年間にわたる歴史に幕を閉じました。そのため、「ハイラックスサーフ」と「ダイナ」等を合わせた総生産台数は105千台となり、前中間期に比べ14千台(11.8%)減少いたしました。

以上、当上半期は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は5,663億80百万円と前中間期に比べ229億90百万円(4.2%)の増収となりました。しかし、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、品質向上などを図るための原価増により、営業利益は143億34百万円と前中間期に比べ34億98百万円(19.6%)の減益となりました。また中間純利益は、前中間期に早期適用を実施した固定資産の減損損失が減少したこと等により、前中間期に比べ55億2百万円(71.8%)増益し、131億69百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成17年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、原油、原材料等の価格の先行きや為替動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。特に、国内トラック市場については、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいと言われる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成16年度を上回る水準で推移する見通しであります。しかし一方で、原油、原材料等の価格高騰が内外の経済および当社製品のお客様である物流事業の皆様にも直接大きな影響を及ぼすものと予測されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産していた「ハイラックスピックアップ」が打ち切られ、トヨタグループのグローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を図ることが急務となっております。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、平成17年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	12,200億円
営業利益	430億円
国内トラック、バス販売台数	62千台
海外トラック、バス販売台数	48千台
トヨタ受託車生産台数	198千台

3. 当期の財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ221億88百万円増加し、8,377億12百万円となりました。これは、国内向け車両在庫や補給部品などのたな卸資産が191億48百万円増加したこと等によります。

負債についても、同様に海外新規事業展開を要因として、買掛債務が81億35百万円増加し1,861億78百万円、有利子負債が140億50百万円減少し2,540億18百万円となり、負債全体では45億1百万円増加し5,702億10百万円となりました。また、資本については、中間純利益131億69百万円の計上や期末の株価上昇による上場有価証券の評価差額金の増加があったこと等により2,542億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期は、現金及び現金同等物の中間期末残高が325億65百万円となり、前期末に比べ63億65百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュの増加は203億40百万円となりました。これは、たな卸資産の増加によるキャッシュの減少が181億19百万円あった一方で、利益の計上174億39百万円および減価償却費の計上184億28百万円によるキャッシュの増加があったことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は106億3百万円となりました。これは国内子会社の保有していた土地を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入が86億53百万円あった一方で、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が236億15百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は162億54百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が145億11百万円あったこと等によります。

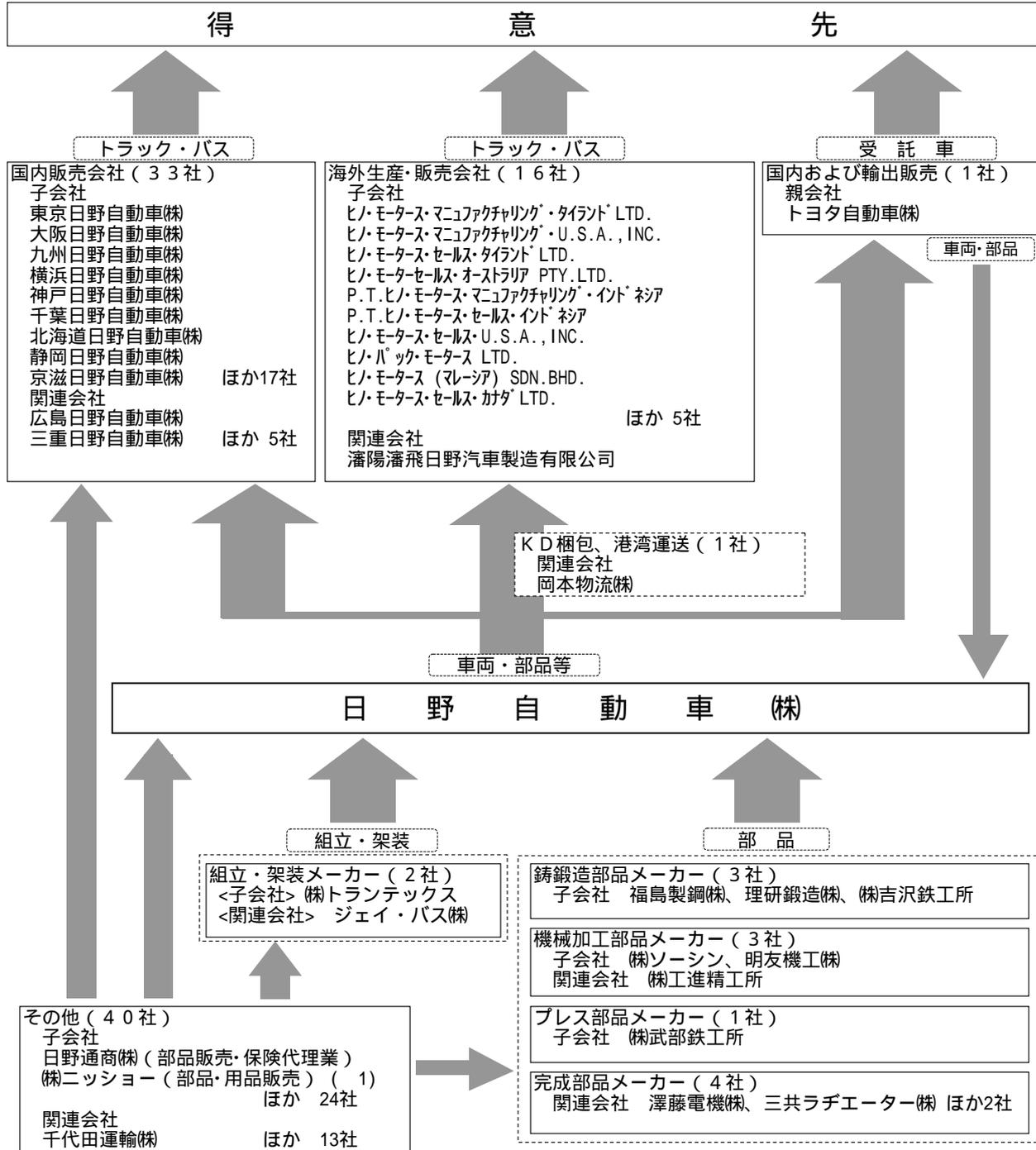
4. 当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。中間配当金につきましては、前中間期より1株につき1円増配し、1株につき4円とさせていただきます。これにより当中間期の配当性向は22.5%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充当いたします。

3. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



1 (株)ニッショーは、平成17年4月に日昇産業(株)より社名変更しております。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
トラック・バス	49,650台	47,631台	+2,019台	93,470台
受託車両	105,522台	119,661台	14,139台	248,012台

(2) 販売実績

(百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	26,336	175,110	24,406	163,068	1,930	12,042	50,668	339,879
	22,017	78,794	22,200	77,394	183	1,400	44,818	157,782
トラック・バス計	48,353	253,905	46,606	240,462	1,747	13,442	95,486	497,661
車 両	105,522	143,244	119,661	144,082	14,139	837	248,012	314,597
	-	2,351	-	22,667	-	20,316	-	30,111
受託車計	105,522	145,596	119,661	166,750	14,139	21,154	248,012	344,708
補給部品計	-	23,458	-	23,439	-	19	-	46,889
	-	6,687	-	6,056	-	631	-	12,568
補給部品計	-	30,146	-	29,495	-	651	-	59,457
国 内	-	80,834	-	76,062	-	4,771	-	153,386
	-	4,494	-	9,990	-	5,495	-	11,398
トヨタ	-	51,403	-	20,627	-	30,775	-	63,487
その他計	-	136,732	-	106,681	-	30,051	-	228,272
総売上高	-	566,380	-	543,389	-	22,990	-	1,130,100

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	566,380	543,389	22,990	1,130,100
売 上 原 価	485,825	463,764	22,061	969,273
売 上 総 利 益	80,554	79,625	929	160,827
販売費及び一般管理費	66,220	61,792	4,428	122,490
営 業 利 益	14,334	17,833	3,498	38,336
営 業 外 収 益	4,238	3,184	1,053	5,479
受取利息及び配当金	2,277	1,541	735	2,582
持分法による投資利益	490	51	439	783
雑 益	1,469	1,591	121	2,113
営 業 外 費 用	2,350	1,752	597	4,064
支 払 利 息	1,255	1,067	187	2,150
雑 損	1,095	685	409	1,913
経 常 利 益	16,221	19,264	3,043	39,751
特 別 利 益	2,634	550	2,084	1,195
固定資産売却益	1,792	257	1,535	601
投資有価証券等売却益	102	-	102	-
そ の 他	740	293	446	594
特 別 損 失	1,417	6,385	4,968	10,603
固定資産売却損	959	687	272	3,023
固定資産減損損失	33	4,307	4,274	4,380
そ の 他	424	1,390	965	3,199
税金等調整前 中間(当期)純利益	17,439	13,430	4,009	30,343
法人税、住民税及び事業税	9,119	6,392	2,726	11,875
法人税等調整額	5,060	1,306	3,753	113
少数株主利益	210	677	466	908
中間(当期)純利益	13,169	7,666	5,502	17,672

(2) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-	64,307
資本剰余金中間 (当期) 期末残高	64,307	64,307	-	64,307
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	78,422	63,337	15,084	63,337
利益剰余金増加高	16,598	8,770	7,828	18,775
1 中間(当期) 純利益	13,169	7,666	5,502	17,672
2 土地再評価差額金取崩高	3,429	1,103	2,325	1,103
利益剰余金減少高	1,996	1,968	28	3,691
1 配 当 金	1,722	1,722	0	3,445
2 役 員 賞 与	274	245	28	245
利益剰余金中間 (当期) 期末残高	93,024	70,139	22,884	78,422

(3)-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成17年9月30日	平成17年3月31日		平成16年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(411,163)	(400,903)	(10,260)	(407,276)
現金預金	32,929	39,347	6,417	37,318
受取手形及び売掛金	246,223	248,796	2,572	254,078
有 価 証 券	262	1,214	952	1,200
た な 卸 資 産	105,004	85,856	19,148	92,089
繰延税金資産	13,820	11,868	1,951	13,089
そ の 他	17,569	18,916	1,347	14,982
貸倒引当金	4,647	5,097	450	5,483
固 定 資 産	(426,549)	(414,621)	(11,927)	(402,908)
有形固定資産	(321,056)	(317,039)	(4,017)	(312,838)
建物及び構築物	101,902	99,665	2,237	97,790
機械装置及び運搬具	90,381	89,345	1,035	82,049
工具器具備品	16,240	15,559	680	16,419
リース資産	3,118	1,316	1,802	2,149
土 地	94,714	101,609	6,894	104,150
建設仮勘定	14,699	9,543	5,155	10,277
無形固定資産	(17,045)	(16,289)	(755)	(13,701)
ソフトウェア	16,292	15,275	1,016	12,617
連結調整勘定	233	446	212	575
そ の 他	518	568	49	508
投資その他の資産	(88,448)	(81,292)	(7,155)	(76,368)
投資有価証券	76,611	64,923	11,687	58,245
長期貸付金	5,374	9,293	3,919	9,306
繰延税金資産	2,035	2,051	15	2,178
そ の 他	12,362	13,472	1,110	15,421
貸倒引当金	7,935	8,448	512	8,784
資 産 合 計	837,712	815,524	22,188	810,184

(3) -2 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月 31 日		平成 16 年 9 月 30 日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(466,340)	(461,517)	(4,823)	(471,039)
支払手形及び買掛金	186,178	178,042	8,135	176,561
短期借入金	149,628	156,476	6,847	165,270
コマーシャルペーパー	50,000	52,000	2,000	52,000
一年内返済予定の 長期借入金	6,676	9,020	2,344	8,907
未 払 金	13,050	10,875	2,174	9,108
未払法人税等	9,649	6,313	3,336	7,034
賞与引当金	4,149	3,962	187	4,141
製品保証引当金	7,802	6,065	1,737	9,013
そ の 他	39,205	38,760	445	39,003
固 定 負 債	(103,869)	(104,191)	(322)	(100,870)
長期借入金	47,713	50,571	2,858	49,582
繰延税金負債	14,565	10,845	3,719	8,561
土地再評価に係る 繰延税金負債	3,753	4,684	930	4,684
退職給付引当金	37,189	37,469	280	37,404
そ の 他	646	619	26	636
負債合計	570,210	565,708	4,501	571,910
(少数株主持分)				
少数株主持分	13,264	12,980	284	12,883
(資本の部)				
資 本 金	72,717	72,717	-	72,717
資本剰余金	64,307	64,307	-	64,307
利益剰余金	93,024	78,422	14,602	70,139
土地再評価差額金	1,529	6,356	4,827	6,356
その他有価証券評価差額金	28,525	21,716	6,809	18,095
為替換算調整勘定	5,603	6,442	838	6,020
自 己 株 式	261	241	20	204
資本合計	254,238	236,835	17,402	225,391
負債 少数株主持分及び資本 合計	837,712	815,524	22,188	810,184

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,439	13,430	30,343
減価償却費	18,428	16,656	35,535
連結調整勘定償却額	179	129	257
貸倒引当金の減少額	979	817	1,557
退職給付引当金の減少額	284	177	123
受取利息及び受取配当金	2,277	1,541	2,582
支払利息	1,255	1,067	2,150
為替差損益	25	63	113
持分法による投資利益	490	51	783
投資有価証券等売却損益	102	41	15
投資有価証券等評価損	41	69	89
固定資産売却却損	959	687	3,023
固定資産減損損失	33	4,307	4,380
固定資産売却益	1,792	257	601
売上債権の減少額(増加額)	3,224	13,038	10,437
たな卸資産の増加額	18,119	17,547	11,674
仕入債務の増加額	7,239	11,037	12,603
役員賞与の支払額	274	245	245
その他	266	1,563	2,658
(小 計)	(24,773)	(15,250)	(63,166)
利息及び配当金の受取額	2,492	1,541	2,638
利息の支払額	1,125	994	2,026
法人税等の支払額	5,800	13,084	19,700
計	20,340	2,713	44,078
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	52	234	410
定期預金の払戻による収入	104	327	578
有価証券の純減少額	953		0
有形固定資産の取得による支出	23,615	25,110	53,262
有形固定資産の売却による収入	8,653	618	4,244
無形固定資産の取得による支出	2,848	3,873	8,258
投資有価証券の取得による支出	258	75	106
投資有価証券の売却による収入	388	386	439
長期貸付金の貸付による支出	108	55	151
長期貸付金の回収による収入	4,022	91	196
その他	2,157	488	388
計	10,603	27,437	56,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	7,293	9,286	18,520
コマーシャルペーパーの純減少額(増加額)	2,000	7,000	7,000
長期借入れによる収入	472	24,203	28,427
長期借入金の返済による支出	5,691	6,469	9,685
少数株主からの払込による収入		266	266
配当金の支払額	1,722	1,722	3,445
その他	20	32	66
計	16,254	13,958	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	311	61
現金及び現金同等物の減少額	6,365	10,452	8,349
現金及び現金同等物の期首残高	38,931	47,280	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	32,565	36,827	38,931

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は74社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車株、大阪日野自動車株 ほか 計31社

(国内仕入先)

(株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ほか 計23社

(海外会社)

ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランド LTD. ほか 計16社

(その他) 計4社

(連結子会社の増加)

1. 新規設立による増加(1社)

クハ・タイランド CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は16社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車株、三重日野自動車株 ほか 計7社

(国内仕入先)

ジェイ・バス株、澤藤電機株 ほか 計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社。

(中間決算日)

(6月30日) ヒノパック・モータース LTD.

上海日野発動機有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１６年（連結子会社５社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４～１８年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（６）重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

（７）消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. セグメント情報

(1) 海外売上高

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高	-	-	-	-	-	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	4.0%	2.4%	0.6%	2.1%	21.7%

前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	61,400	10,474	14,823	1,671	7,278	95,648
連結売上高	-	-	-	-	-	543,389
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.9%	2.7%	0.3%	1.4%	17.6%

前 期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高	-	-	-	-	-	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	2.5%	2.4%	0.5%	1.6%	18.5%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア: タイ、インドネシア、パキスタ、台湾 ほか
北 米: アメリカ、カナダ ほか
大洋州: オーストラリア、ニュージーランド ほか
ヨーロッパ: アイルランド ほか
その他の地域: 中南米 ほか

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
国 内	大型トラック	9,432	85,143	8,458	77,364	974	7,778	16,436	149,820
	中型トラック	8,249	35,878	7,755	33,091	494	2,786	16,020	69,195
	普通トラック計	17,681	121,022	16,213	110,456	1,468	10,565	32,456	219,015
	小型トラック	8,715	23,267	7,344	19,248	1,371	4,019	15,289	40,535
	バ ス	1,521	21,971	1,338	19,647	183	2,323	3,105	45,010
	そ の 他	-	29	-	201	-	171	-	468
計	27,917	166,291	24,895	149,553	3,022	16,737	50,850	305,029	
輸 出 計	21,476	59,818	21,919	62,285	443	2,466	43,157	122,608	
トラック・バス計	49,393	226,109	46,814	211,839	2,579	14,270	94,007	427,637	
受 託 車	ハイラックス	68,416	95,637	95,009	114,401	26,593	18,764	189,438	242,374
	ダイナ系	36,893	46,403	24,431	28,412	12,462	17,991	58,100	69,515
	高機動車	213	1,203	221	1,268	8	64	474	2,708
	海外生産用部品 が ほ	-	2,351	-	22,667	-	20,316	-	30,111
計	105,522	145,596	119,661	166,750	14,139	21,154	248,012	344,708	
エ ン ジ ン 計	国 内	8,077	6,598	5,430	4,378	2,647	2,220	12,517	10,290
	輸 出	1,247	1,500	824	1,080	423	420	1,821	2,347
計	9,324	8,099	6,254	5,459	3,070	2,640	14,338	12,638	
補 給 部 品 計	国 内	-	25,287	-	24,317	-	970	-	49,142
	輸 出	-	3,950	-	3,738	-	211	-	7,223
計	-	29,237	-	28,055	-	1,182	-	56,366	
そ の 他	-	30,936	-	23,969	-	6,967	-	52,468	
総 売 上 高	-	439,980	-	436,074	-	3,906	-	893,819	
（うち輸出売上高）	-	(74,649)	-	(70,741)	-	(3,908)	-	(143,514)	

中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	439,980	436,074	3,906	893,819
売 上 原 価	388,086	386,019	2,067	795,978
売 上 総 利 益	51,893	50,054	1,839	97,840
販売費及び一般管理費	38,706	35,486	3,219	70,129
営 業 利 益	13,187	14,568	1,380	27,711
営 業 外 収 益	3,410	2,807	602	3,435
受取利息及び配当金	2,461	1,666	795	2,169
雑 益	948	1,141	192	1,266
営 業 外 費 用	672	392	279	1,120
支 払 利 息	142	125	16	278
雑 損	530	266	263	842
経 常 利 益	15,924	16,983	1,058	30,026
特 別 利 益	335	335	0	362
固定資産売却益	261	13	247	25
投資有価証券等売却益	69	321	251	321
貸倒引当金戻入益	4	-	4	3
関係会社清算益	-	-	-	12
そ の 他	0	-	0	-
特 別 損 失	1,602	5,209	3,606	9,644
固定資産売却損	860	499	361	948
投資有価証券等評価損	712	4,695	3,982	8,609
固定資産減損損失	2	14	12	85
そ の 他	26	-	26	-
税引前中間(当期)純利益	14,657	12,108	2,548	20,743
法人税、住民税及び事業税	6,117	4,823	1,294	8,212
法人税等調整額	1,654	652	2,306	2,267
中間(当期)純利益	10,194	6,633	3,560	10,263
前期繰越利益	5,910	5,154	755	5,154
中間配当額	-	-	-	1,722
中間(当期)未処分利益	16,104	11,787	4,316	13,694

中間貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成17年9月30日	平成17年3月31日		平成16年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(247,199)	(235,690)	(11,508)	(240,573)
現金預金	4,549	4,857	308	4,626
受取手形	2,293	2,881	587	1,315
売掛金	164,094	147,071	17,022	156,710
有価証券	249	1,199	949	1,199
製品	19,210	14,478	4,732	17,596
原材料	220	248	27	361
仕掛品	18,487	14,920	3,567	16,457
貯蔵品	2,311	2,390	78	2,233
前払費用	549	67	482	494
繰延税金資産	8,363	7,269	1,093	8,924
未収入金	5,810	7,473	1,663	3,562
短期貸付金	20,260	31,026	10,765	26,765
その他の	881	1,908	1,027	469
貸倒引当金	82	102	19	145
固定資産	(319,988)	(308,318)	(11,669)	(300,411)
有形固定資産	(163,493)	(158,822)	(4,671)	(155,950)
建物	47,105	46,669	436	46,439
構築物	8,816	8,645	170	8,225
機械装置	53,305	52,861	443	51,237
車両運搬具	3,371	2,832	539	2,685
工具器具備品	10,745	10,539	206	11,772
リース資産	95	232	137	467
土地	32,083	31,956	127	32,000
建設仮勘定	7,969	5,085	2,884	3,123
無形固定資産	(15,673)	(14,709)	(963)	(12,262)
ソフトウェア	15,610	14,646	964	12,198
施設利用権	2	2	0	2
その他	60	60	-	60
投資その他の資産	(140,821)	(134,786)	(6,034)	(132,198)
投資有価証券	61,459	51,294	10,165	45,991
関係会社株式	65,208	64,776	432	66,637
出資金	2	2	-	2
関係会社出資金	2,110	2,110	-	2,114
長期貸付金	3	3	0	4
従業員長期貸付金	29	33	3	44
関係会社長期貸付金	10,577	15,017	4,440	15,962
長期滞留債権	5,622	5,635	13	6,866
長期前払費用	759	839	80	717
その他	1,074	1,091	16	1,113
貸倒引当金	6,026	6,017	9	7,255
資産合計	567,187	544,009	23,177	540,984

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成17年9月30日	平成17年3月31日		平成16年9月30日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債	(220,720)	(214,757)	(5,963)	(221,167)
支払手形	4,006	6,047	2,040	5,707
買掛金	119,269	114,413	4,855	116,825
コマーシャルペーパー	50,000	52,000	2,000	52,000
一年内返済予定の長期借入金	1,833	3,443	1,610	3,445
未払金	10,851	7,911	2,940	6,601
未払費用	19,318	19,773	455	21,266
未払法人税等	6,225	3,451	2,773	4,954
前受金	53	27	25	81
預り金	1,012	1,001	10	713
製品保証引当金	7,802	6,065	1,737	9,013
設備関係支払手形	335	559	224	544
その他	12	62	49	14
固定負債	(72,980)	(70,065)	(2,914)	(65,644)
長期借入金	43,021	43,884	863	41,863
繰延税金負債	12,168	8,585	3,582	6,467
退職給付引当金	17,710	17,515	195	17,234
その他	80	80	-	80
負債合計	293,701	284,822	8,878	286,812
(資本の部)				
資本金	(72,717)	(72,717)	(-)	(72,717)
資本剰余金	(64,307)	(64,307)	(-)	(64,307)
資本準備金	64,307	64,307	-	64,307
利益剰余金	(112,295)	(104,015)	(8,280)	(102,108)
利益準備金	7,103	7,103	-	7,103
固定資産圧縮積立金	4,198	4,327	128	4,327
別途積立金	84,890	78,890	6,000	78,890
中間(当期)未処分利益	16,104	13,694	2,409	11,787
その他有価証券評価差額金	(24,379)	(18,339)	(6,039)	(15,195)
自己株式	(213)	(192)	(20)	(155)
資本合計	273,486	259,186	14,299	254,172
負債及び資本合計	567,187	544,009	23,177	540,984

2006年3月期中間決算参考資料（連結）

	前中間期実績 04年9月期	当中間期実績 05年9月期	対前期実績	前期実績 05年3月期	当期予想 06年3月期	対前期実績
	千台	千台		千台	千台	
大中トラ総需要	49.1	52.1	6.1%	99.6	118.4	18.9%
大型	23.5	27.9	18.7%	49.4	61.1	23.6%
中型	25.6	24.2	5.4%	50.2	57.3	14.2%
小トラ総需要	56.1	54.2	3.4%	114.1	138.5	21.3%
大中トラ登録台数 (大中トラシェア)	15.7 (31.9%)	16.4 (31.6%)	4.9% (0.3P)	32.0 (32.1%)	38.7 (32.7%)	20.8% (0.6P)
大型 (大トラシェア)	7.7 (32.8%)	8.4 (30.4%)	10.1% (2.4P)	16.1 (32.5%)	20.0 (32.7%)	24.2% (0.2P)
中型 (中トラシェア)	8.0 (31.1%)	8.0 (32.9%)	0.0% (1.8P)	15.9 (31.8%)	18.7 (32.7%)	17.4% (0.9P)
小トラ登録台数 (小トラシェア)	7.2 (12.8%)	8.0 (14.7%)	10.8% (1.9P)	15.5 (13.5%)	19.6 (14.1%)	26.6% (0.6P)
売上台数	千台	千台		千台	千台	
国内	24.4	26.3	7.9%	50.7	62.0	22.3%
海外	22.2	22.0	0.8%	44.8	48.8	8.9%
受託車	119.7	105.5	11.8%	248.0	198.0	20.2%
売上高	億円	億円		億円	億円	
国内	5,433	5,663	4.2%	11,301	12,200	8.0%
海外	2,625	2,794	6.4%	5,402	6,230	15.3%
トヨタ	934	899	3.7%	1,817	2,000	10.0%
トヨタ	1,874	1,970	5.1%	4,082	3,970	2.7%
営業利益 <利益率>	178 < 3.3% >	143 < 2.5% >	19.6%	383 < 3.4% >	430 < 3.5% >	12.2%
経常利益 <利益率>	192 < 3.6% >	162 < 2.9% >	15.8%	397 < 3.5% >	440 < 3.6% >	10.7%
当期純利益 <利益率>	76 < 1.4% >	131 < 2.3% >	71.8%	176 < 1.6% >	300 < 2.5% >	69.8%
業績評価	増収・減益	増収・減益		増収・減益	増収・増益	
設備投資	255 億円	266 億円		535 億円	730 億円	
日野自動車	123	168		279	329	
仕入先	32	31		58	72	
販売会社	23	15		39	55	
海外	77	52		159	274	
減価償却費	151 億円	166 億円		324 億円	357 億円	
日野自動車	107	112		228	243	
仕入先	20	21		41	44	
販売会社	16	16		33	33	
海外	8	17		22	37	
研究開発費	168 億円	174 億円		349 億円	350 億円	
有利子負債残高	2,757 億円	2,540 億円		2,680 億円	2,700 億円	
日野自動車	973	948		993	1,100	
仕入先	268	184		246	200	
販売会社	1,175	1,064		1,072	1,020	
海外	341	344		369	380	
為替レート	109円 / US\$	108円 / US\$		107円 / US\$	105円 / US\$	

2006年3月期中間決算参考資料 (単独)

	前中間期実績 04年9月期		当中間期実績 05年9月期	
		千台	千台	対前期 実績
国内生産台数	47.6		49.7	4.2%
売上台数		千台		千台
国内	24.9		27.9	12.1%
輸出	21.9		21.5	2.0%
受託車	119.7		105.5	11.8%
売上高	4,360	億円	4,399	0.9%
国内	1,801		2,012	11.7%
海外	707		746	5.5%
トヨタ	1,852		1,641	11.4%
営業利益 <利益率>	145 < 3.3% >	億円	131 < 3.0% >	9.5%
経常利益 <利益率>	169 < 3.9% >	億円	159 < 3.6% >	6.2%
当期純利益 <利益率>	66 < 1.5% >	億円	101 < 2.3% >	53.7%
増減要因 (営業利益 [△] -入)	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円
	合理化 56	販売面の努力 31	合理化 69	販売面の努力 175
	台数変動 30			合理化 150
	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)
	価格変動 30	為替・市況 20	為替・市況 63	先行投資 103
	コスト増 他 87	その他 94	その他 179	為替 他 109
増減小計	31		14	30
業績評価	増収・減益	増収・減益	増収・減益	増収・増益
設備投資	123 億円	168 億円	279 億円	329 億円
減価償却費	107 億円	112 億円	228 億円	243 億円
研究開発費	167 億円	172 億円	347 億円	347 億円
有利子負債残高	973 億円	948 億円	993 億円	1,100 億円

	前期実績 05年3月期		当期予想 06年3月期	
		千台		対前期 実績
	93.5		107.9	15.4%
		千台		千台
	50.9		62.9	23.6%
	43.2		45.6	5.7%
	248.0		198.0	20.2%
	8,938	億円	9,240	3.4%
	3,691		4,383	18.8%
	1,435		1,564	9.0%
	3,812		3,293	13.6%
	277 < 3.1% >	億円	360 < 3.9% >	29.9%
	300 < 3.4% >	億円	391 < 4.2% >	30.2%
	102 < 1.1% >	億円	240 < 2.6% >	2.3倍
	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円
	販売面の努力 75	販売面の努力 175	販売面の努力 175	販売面の努力 175
	合理化 107	合理化 150	合理化 150	合理化 150
	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)
	先行投資 103	為替・市況 63	為替・市況 63	先行投資 103
	為替 他 109	その他 179	その他 179	為替 他 109
	30		83	30
	増収・減益	増収・減益	増収・増益	増収・増益
	279 億円	329 億円	279 億円	329 億円
	228 億円	243 億円	228 億円	243 億円
	347 億円	347 億円	347 億円	347 億円
	993 億円	1,100 億円	993 億円	1,100 億円